

令和3年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)	作成責任者				
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	地方創生推進室	参事官 沓掛 誠				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定)、総合経済対策(令和2年12月8日閣議決定)、地方創生臨時交付金制度要綱(令和2年5月1日/令和3年4月30日一部改正)					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症対応のため、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、事業に要する費用に対し、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応を通じた地方創生を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	感染症拡大の影響を受けている事業者に対する支援及び事業者又は地方公共団体が実施する感染症対策の強化に関連する事業を実施するため実施計画を策定した地方公共団体に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を交付する。									
実施方法	交付									
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	0	-			
		補正予算	-	-	4,500,000	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	0	5,263,925	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 5,263,925	-	-			
		予備費等	-	-	3,379,107	500,000	-			
	計		0	0	2,615,182	5,763,925	0			
	執行額		0	0	2,614,471	-	-			
	執行率(%)		-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	58%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		0	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度	
	感染症対応に効果があった、地方創生の取組を推進することができたと回答した地方公共団体の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-	-	
		目標値	%	-	-	-	80	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	令和3年度実施予定の効果検証の結果による。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	実施計画を策定した地方公共団体数			活動実績	団体	-	-	1,788	-	-
				当初見込み	団体	-	-	1,788	1,788	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	予算執行率(地方単独事業分)			活動実績	%	-	-	79.7	-	-
				当初見込み	%	-	-	80	100	-
				算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
単位当たり コスト	X:執行額(地方単独事業分) / Y:実施計画を策定した地方公共団体数			単位当たり コスト	億円	-	-	16.3	4.2	
				計算式	億円/団体	-	-	29,138/1,788	7,422/1,788	

政策評価、新経済・財政再生 計画との関係	政策	5. 地方創生							
	施策	5. 地方創生に関する施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標年度 -年度
		感染症対応に効果があった、地方創生の取組を推進することができたと回答した地方公共団体の割合	実績値	%	-	-	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	80	-	

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○ 本交付金は、新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体に交付するものであり、国民や社会のニーズに基づくものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○ 本交付金は、新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体に交付するものであり、同対策を進める上で国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○ 本交付金は、新型コロナウイルス感染症対策の迅速かつ円滑な実施ができるよう、各地方公共団体に交付するものであり、同対策を進める上で優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	- 本交付金は、各地方公共団体ごとに、人口、財政力、新型コロナウイルス感染症の感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に基づき交付上限額を算定し、各地方公共団体が、新型コロナウイルス感染症対策として、地域の実情に応じたきめ細やかな事業を実施するために係る費用に対して充当するものとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○ 本交付金は、各地方公共団体ごとに、人口、財政力、新型コロナウイルス感染症の感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に基づき交付上限額を算定しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○ 本交付金は、各地方公共団体ごとに、人口、財政力、新型コロナウイルス感染症の感染状況、国庫補助事業の地方負担額等に基づき交付上限額を算定しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○ 令和2年度執行率(地方単独事業分)は約8割であり、残額は令和3年度に繰り越しているが、これは、令和2年度第三次補正予算措置額の一部であり、令和3年度前半には全額執行が見込まれ、合理的である。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○ 地方公共団体が実施計画に記載した、感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に、使途が限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○ 繰越額(地方単独事業分)は、令和2年度第三次補正予算措置額の一部を各地方公共団体の意向を踏まえて繰り越したものであり、令和3年度前半には全額執行が見込まれ、妥当である。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○ 活動実績は、概ね、見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
事業連携	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-
点検・改善結果	点検結果	令和2年度実施計画記載事業を検証し、その結果を周知することにより、令和2年度の繰越分について、引き続き、各地方公共団体における新型コロナウイルス感染症対応の円滑な実施を促進するよう、地方公共団体及び関係各省との情報共有に努める。
	改善の方向性	臨時交付金という性質上、令和4年度概算要求は行わないが、令和2年度の繰越分の効率的執行に努める。また、事業の有効性・効率性・成果については、各地方公共団体において検証して公表するようお願いしているとともに、国においても今後効果検証を行っていくこととしている。

外部有識者の所見

巨額の交付金であり、東日本大震災時の復興資金のような不適切な予算執行とならないように十分監視していかなければならない。「事業の効率性」欄の説明欄に、「交付上限額を算定しており」とあるが、これは、実際の交付に当たっては金額が精査されると考えてよいものか、それともとりあえず「上限額」を交付することになるのか、予算執行の「規律」という面で気に係るところである。

行政事業レビュー推進チームの所見

通現り状	外部有識者の所見を踏まえ、多角的な観点から検証するなど、より一層事業の有効性・効率性について適切かつ的確に検証するべき。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

本交付金の交付に当たっては、まず、地方公共団体ごとの状況を勘案した交付上限額を算定し、その後に、地方公共団体ごとに提出される実施計画を審査して実際に交付する金額を決定している。なお、本交付金事業については、まず各地方公共団体においてその有効性・効率性を検証していただくものであるが、国においても令和3年度中に予定している効果検証事業において本事業の有効性・効率性を検証していく。

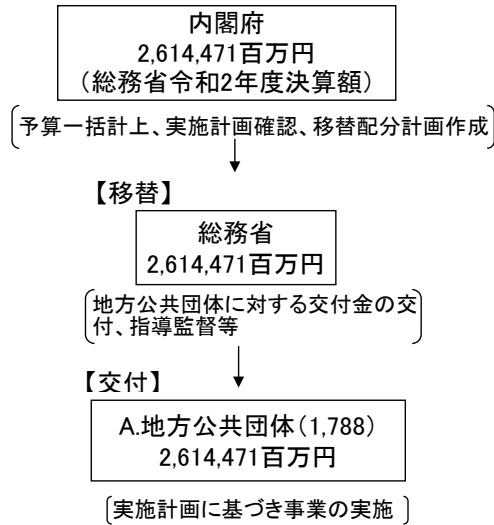
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-				
平成23年度	-				
平成24年度	-				
平成25年度	-				
平成26年度	-				
平成27年度	-				
平成28年度	-				
平成29年度	-				
平成30年度	-				
令和元年度					
令和2年度	内閣府	-	新02	-	0003

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目	A.東京都		B.		金額 (百万円)
	使途	金額 (百万円)	費目	使途	
交付金交付	地方公共団体に対する交付金の交付	107,156			
計		107,156	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	地方公共団体に対する交付金の交付	107,156	補助金等交付	-	--	
2	福岡県	6000020400009	地方公共団体に対する交付金の交付	79,469	補助金等交付	-	--	
3	大阪府	4000020270008	地方公共団体に対する交付金の交付	79,295	補助金等交付	-	--	
4	千葉県	4000020120006	地方公共団体に対する交付金の交付	78,821	補助金等交付	-	--	
5	愛知県	1000020230006	地方公共団体に対する交付金の交付	57,304	補助金等交付	-	--	
6	埼玉県	1000020110001	地方公共団体に対する交付金の交付	56,623	補助金等交付	-	--	
7	兵庫県	8000020280003	地方公共団体に対する交付金の交付	55,456	補助金等交付	-	--	
8	岐阜県	4000020210005	地方公共団体に対する交付金の交付	45,840	補助金等交付	-	--	
9	神奈川県	1000020140007	地方公共団体に対する交付金の交付	39,980	補助金等交付	-	--	
10	北海道	7000020010006	地方公共団体に対する交付金の交付	38,559	補助金等交付	-	--	